

2024年度 総括文書

【全体概要】

本学の将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039 (KGC2039)」（超長期ビジョン・長期戦略）およびその前半（2019-2027）の具体的施策をまとめた「中期計画（旧：中期総合経営企画）」は、2023年度に3年に1度実施する「(第2フェーズ) トータルレビュー」を行い、超長期ビジョン・長期戦略の見直しを実施しました。2024年度は、2025年度からの3年間に向けた全実施計画の内容修正・再策定を中心に取り組みました。

以下に主な実績を記しますとともに、各実施計画の詳細な進捗について、長期戦略テーマ別にまとめて記します。

- ・ 神戸市による「王子公園再整備に伴う大学設置・運営事業者公募」での優先交渉権者として選定され、2024年10月に土地譲渡契約を締結しました。2029年度のキャンパス開設をめざし、教学や学生サービスの内容検討および施設整備計画を進めました。
- ・ スーパーグローバル大学創成支援（SGU）事業の取り組みを基に、2025年からの3年間の「国際化推進方針」を定めるとともに、海外への学生派遣・留学生受入・キャンパス内での国際共修それぞれの質を高めるための仕組み構築と連携強化を実施しました。
- ・ 神戸三田キャンパス隣接地に、インキュベーション施設と学生寮を併設した複合施設「KSC Co-Creation Village」（以下、C-ビレッジ）を2025年2月に竣工しました。
- ・ 新たなビジネスの創造に挑戦する人材が求められており、“起業”などに挑むために必要となるマインド・知識・スキルを身に付ける「アントレプレナーシップ教育」を拡充しました。また、C-ビレッジを「アントレプレナーシップ教育」実践の場として提供するための運用体制を構築しました。
- ・ BYODをフル活用できる、レイアウト変更可能なPC教室を順に整備するとともに、学生や教職員間のコラボレーションを促進するためのツール「Slack」を導入しました。
- ・ 学生を対象とした「SDGs アイデアコンテスト」や「SDGs イノベーションサミット in 西宮」を開催するなど、持続可能な社会の実現に向けた活動を実施しました。
- ・ 社会で“Mastery for Service”を体現する卒業生の言葉や生き方を紹介するブランドサイト「Mastery for Service～卒業生の言葉が紡ぐ、関西学院の精神」を開設しました。卒業生の姿を通じて、真に豊かな人生を送るためのヒントを発信しています。
- ・ 研究ブランドの確立をめざして物的・人的資源を集中的に支援強化する「インスティテュート制度」に「Hydrogen Energy Research Institute」を採択しました。次世代のエネルギー資源として期待が高まる水素を利用した超電導発電機の開発研究や、水素社会の実現に向けた人材育成など産学連携を進めています。
- ・ 理工学研究科の博士課程前期課程において、建築学専攻を2025年4月に開設するとともに、他

の専攻の収容定員を増やしました。あわせて、総合政策研究科の修士課程において、国連システム政策専攻を新設しました。

- ・ 幼稚園から大学・大学院まで9つの学校間のさらなる連携強化を図るため、教育連携部を設置するとともに、「関西学院の一貫教育における基本方針」を策定しました。すべての教育段階において、キリスト教主義に基づく全人教育を行います。

【長期戦略テーマ別の進捗状況と課題】

(学士課程教育)

<教育の長期的成果の検証、学修成果の把握・評価、教育の長期的な成果の検証>

長期戦略の主たる目標でもある「学修成果の修得」は、学部の区別なく関西学院大学の卒業生が共通して身に付けるべき知識・能力・資質10項目を「Kwansei コンピテンシー」として定め、正課だけでなく、留学等の付加的なプログラムや正課外活動を含めた広義な教育において修得するものと定義した。この「Kwansei コンピテンシー」の修得を検証するために、入学時・1年生・3年生・卒業時の学生調査、卒業生調査を個人に紐づけて行うことで、在学時の学修成果修得度や、教育の長期的成果を測定・分析・検証する仕組みが完成した。また、IR室によるIRデータベースの完成、分析手法の確立などについて、シンポジウムにて実践事例として公表した。

<カリキュラムの基本構造の改革>

2018年度に策定した『Kwansei コンピテンシー』を身に付ける基盤教育の確立をめざしている。中でも、スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU事業）における実績を基に、2024年度から新たに『グローバルチャレンジ制度』を定めて継続性を担保するとともに、AI活用人材育成プログラムやキャリア教育の入門科目をオンライン・オンデマンドで開講し、多くの学生が受講するなど継続して実施している。

<教育分野の再編>

神戸三田キャンパスにおける理系4学部（理・工・生命環境・建築学部）の新設と総合政策学部の再編を実現し、併せて受験生へのアプローチを強化した入試広報を連動して実施したことでKSC全体では4年連続の大幅な志願者増となっている。また、王子キャンパス（仮称）構想を含めた全キャンパスを見通した教育分野の再編を継続検討している。

<国際化の推進>

国際連携機構および学部・研究科が留学生の派遣・受入に積極的に取り組み、2018年度、2022年度に加え2023年度も「協定に基づく海外派遣学生数日本一」を実現した。SGU採択校の中から文科省によるグッドプラクティスとして高く評価されている。また、本学とカナダの4つの大学が協同運営するバーチャルカレッジ「Cross-Cultural College（以下、CCC）」が提供する「Global internship in Japan」が、第7回学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワードの文部科学大臣賞を受賞。CCCが提供する全プログラムを修了した学生に授与するデジタル修了証が第2回オープンバッジ大賞優秀賞を受賞するなど、高い評価を得ながら、世界市民リーダーズを育成している。

<正課外教育の推進>

「関西学院大学競技スポーツ局（KGAD）」を創設し、加盟クラブは大学の管轄として、指導者の育成や競技・運営の安全性・健全性を高める施策を進めている。2024年度は、大学スポーツに関連したセミナー（リーダーシップやコンプライアンス等）やトレーナー育成などの正課外教育プログラムを体系化し、修了者にはデジタル修了証である「KGAD オープンバッジ認定制度」を発行できる

よう準備を進めた。

<教員個人・組織の教育力向上>

学修成果検証など高等教育界の変化に対応するために教員個人や教員組織としての継続的な教育力向上を図る。2024 年度も、新任教員 FD 研修として、生成 AI に関する研修会や剽窃対策支援ツール講習等を継続実施した。

<ICT による教育・学修支援>

LMS の安定的な運用と利便性の向上に努めた。2025 年度以降、DX 戦略に基づき、教育 DX の推進という枠組みの中で、進めることとなった。

<対面的なコミュニケーションの促進>

大学図書館やラーニングコモンズなど学生同士が交流する空間を提供することで、「学生の主体的な学修」を支援している。神戸三田キャンパスと西宮聖和キャンパスにあるラーニングコモンズを活用した学生団体の交流・イベントを継続実施した。2025 年度以降、それぞれの部署による通常業務として定常的に進めることとなった。

<学修支援の充実>

学生の多様なニーズに対して個別に対応した学修支援の充実を図ることを目的として、ライティング指導、アカデミックアドバイス、LA・TA・SA の活用などを実施している。学術的な文章作成能力の向上を支援する「ライティングセンター」では、開設 5 周年を記念したシンポジウムを 2025 年 2 月に開催し、今までの歩みを振り返りつつ、さらなる発展をめざした支援策について懇談した。

<学生生活支援の充実(寮)>

2024 年度より学生活動支援機構に移管されたレジデンスセンターは、外部委託を活用しながら、学内 11 寮の管理運営・寮生のサポートとともに、共同生活を通じた国際理解教育プログラムを実施している。また、2025 年 2 月に竣工した KSC 初の学生寮「創新寮 (G-dome)」は、学内最大の 300 名規模であり、その安定的な運営体制の構築に加え、インキュベーション施設との連動も見据えた施策の検討を行った。

<受入段階での多様性と学力の担保—入試戦略の推進>

重点地域への高校訪問拡大や、広報室と連携した入試広報による認知度拡大に取り組んだ。KSC 再編を起爆剤として 2021 年度から 5 年間連続で志願者数が大幅に増加し、2025 年度入試では延べ志願者数が 6 万人を超えた。

(大学院教育)

<研究者の輩出>

研究者輩出をめざし、将来その 90%以上が研究者となる日本学術振興会特別研究員の採用者またはそれと同等と評価された者が博士学位取得後、3 年間特別任用助教として雇用する「若手研究者スタートアップ制度」を創設し、2024 年度には 5 名が着任した。また、研究者・博士人材を輩出するため、博士課程後期課程研究奨励金制度を見直して、「研究者育成奨励金制度」を 2025 年度より導入する。採用者に対して、入学金および年間学費相当額を支給（実質無償化）することで、研究に専念できる環境を整備する。

<理系研究室の充実>

KSC の理系 4 学部が 2024 年度に完成年次を迎え、2025 年度より理工学研究科に建築学専攻を新設するとともに、他の専攻における収容定員を見直して、1 学年 400 名（158 名増）へと拡充。また、博士課程前期課程生を対象とした大学院ベーツ支給奨学金制度の拡充や「大学院科目先取り履

修制度」、保護者説明会を実施するなどして、研究活動の活性化と研究者の輩出をめざしている。

(研究)

<個別研究の活性化>

URA や産官学連携コーディネーターによる科研費等外部資金獲得の支援や、採択者へのインセンティブとしての研究人材雇用などで、個別研究の活性化に取り組んでいる。2024年度は、国内外への研究成果発信の促進を主目的とした「研究成果公開促進助成制度」を新設。オープンアクセス誌などへの論文投稿料、外国語校閲料等を補助している。

<研究ブランドの確立>

世界トップレベルの研究の創出をめざし、物的・人的資源を集中的に支援強化する「インスティテュート制度」において、2024年度は3件目となる「Hydrogen Energy Research Institute」を採択した。次世代エネルギーの一つである水素に着目し、神戸市との連携を含む産学官共創モデルの形成や、水素社会の実現に資する人材育成に取り組むことで、研究ブランドの確立をめざしている。

(総合学園と一貫教育)

<関西学院のアイデンティティ共有>

スクールモットー“Mastery for Service”を初等部から大学院までの各学校にて浸透すべく、院長室が中心となって、メッセージ動画「風に思う」の配信を継続実施した。また、人権教育の推進、インクルーシブ・コミュニティ構築の展開として、SOGI (Sexual Orientation and Gender Identity・性的指向と性自認)に関する研修などを実施し、LGBTQ+に対する理解を深めた。なお、2020年に策定したインクルーシブ・コミュニティ実現のための基本方針と行動指針について、その評価を実施し、さらなる深化に向けた施策の充実が求められている。

<特長ある一貫教育の創出>

一貫教育の推進および各学校間の連携強化を図るため、2024年度に「教育連携部」を新設。また、「関西学院の一貫教育における基本方針」を策定し、その実現に向けた具体的な施策の検討を行っている。

(産官学連携)

<KSCでのイノベーション推進>

KSC近接地に、学生や教職員、地域住民、企業らが集い、起業や地域・企業課題解決に挑む知的創造空間として、KSC インキュベーション施設・学生寮複合施設「C-ビレッジ」を2025年2月に竣工。また、地方創生に資する社会変革の実践拠点としてのインキュベーション施設「Spark Base」の開設に向けて、研究推進社会連機構社会連携センターを「社会連携・インキュベーション推進センター」と改称して、運営体制の強化を図った。

(学校経営)

<学生規模>

魅力的な教育プログラムを新設し、ST 比の改善（教員体制の増強）を行うと共に学費改定もセットで行う総合的な施策「学部教育改革施策」を進めており、法学部・商学部・経済学部の3学部が新カリキュラムを実施している。特設ウェブサイトの構築など入試広報にも取り組んで、志願者増加へつながった。なお、2026年度からの新カリキュラム開始に向けて、社会学部が検討を進めている。

<施設建設・設備整備計画>

総合建設計画（2018-2027）では、西宮上ヶ原キャンパスにおいて、安全な学生導線の確保、食堂・commons等の学生アメニティの充実等を目的とした新学生サービスセンター建設を最終ゴールとして、第2教授研究館（池内記念館）の解体を実施した。また、KSC隣接地に「KSC Co-Creation Village」を建設し、2025年2月に竣工した。

<革新的な情報環境の構築>

超長期ビジョン「DX」を推進するため、「情報化計画（2024-2032）」に基づき、BYODをフル活用できる、レイアウト変更可能なPC教室を順に整備するとともに、学生や教職員間のコラボレーションを促進するためのツール「Slack」や、よりセキュアなクラウドストレージ「Box」を導入した。

<Evidence-based Management の推進>

経営と教学の総合的な視点でのIR(Institutional Research)機能を強化させるため、IR室を設置した。学生データや各種調査結果を集約したデータベースを構築するとともに、BIツールでの分析およびグラフ・図表による報告を学内外に行うとともに、「教学アセスメントデータ集」を各学部を提供している。また、将来構想全体の成果を測るKPI・KGIダッシュボードのデータ更新を行った。

<二つのPDCAサイクルの統合-内部質保証の確立>

自己点検・評価を2018年に中期計画策定のPDCAサイクルに統合して運用している。2019年以降、大学、短大・各学校の2つの内部質保証部会を学院総合企画会議の下に設置していたが、2027年度大学機関別認証評価に向けて、大学および短期大学それぞれにおいて「内部質保証会議」を設けるとともに、各学校単位で学校評価を実施することで、各原局の長が教育や研究の責任を負う形に明確化させた。

<SDGsの推進>

統括（情報発信）・教育・研究・経営・KSCの5部門に分かれてそれぞれ取り組みを推進し、CO₂排出量の削減からイベントへの出展まで、広範な分野で成果が挙げられている。特に、「一般社団法人Green Innovation」との連携による演習科目の開講や学生組織「KG SDGs キャンパスサポーター」によって、西宮市大学交流協議会プロジェクト「SDGs イノベーションサミット～大学生の視点から未来を描く～」の実施や、本学学生のみを対象とした「関西学院 SDGs ユースアイデア 2024」の開催などを実施している。

以上